

共同声明：カンボジア政府は表現の自由を堅持し、労働人権同盟センターとエクイタブル・カンボジア（EC）に対する司法による嫌がらせを止めよ

我々、以下に署名する団体は、カンボジア政府に対し、労働人権同盟センター（CENTRAL）（以下、セントラル）およびエクイタブル・カンボジアのEang Vuthy事務局長に対する報復と司法による嫌がらせを止めるよう強く求める。

司法上の嫌がらせによる反対意見の封殺

カンボジア政府は、政府系労働組合とともに、代表的な労働権監視団体であるセントラルに対する組織的な中傷キャンペーンを展開している。これは、カンボジアの人権状況が悪化していることの新たな事例である。

2024年7月15日、「ベター・ファクトリー・カンボジア」登録工場における結社の自由の制限を批判したセントラルの報告書を受け、内務省の要請を受けた国家監査機関がセントラルに対する監査を開始した。報告書は、労働者が自らの権利を行使し、苦情を申し立てるのを支援するために改善すべき分野を明確にした。この報告書の発表以来、セントラルは、事務所前での抗議行動、職員に対する法的告発、そしてセントラルを調査するよう政府系組合が提起した請願によって、繰り返し標的にされている。このような捜査の開始は、人権擁護者(HRDs)を威嚇し、市民社会組織の評判を落とし、その活動を妨害するためにカンボジア政府が用いる常套手段である。

2012年以来、ECは土地収奪や天然資源の搾取によって影響を受けているコミュニティのために声を大にして提言してきた。2016年、Eang Vuthyも司法による嫌がらせに遭った。2017年にはECは恣意的に1ヶ月間の活動停止を余儀なくされた。

2024年3月、Eang Vuthyは、「重罪を犯しまたは社会の安全を妨げることを扇動する」罪で起訴され、最高2年の懲役刑に処される可能性がある。これは、法的救済を求めるコミュニティをEang VuthyとECが支援することを阻止しようとする露骨な試みである。

ECはまた、カンボジアのマイクロファイナンス・セクター（小規模融資部門）における国際金融公社(IFC)の略奪的な融資実務に対する著名な訴訟にも関与している。この事件は現在、IFCのアカウントビリティを担当するコンプライアンス・アドバイザー・オンブズマンが調査中である。

Eang Vuthyに対して刑事告発がでっち上げられたことは、処罰されるべきことが見逃されていることを意味し、は、政府と民間部門が説明責任を果たさずに大規模な「開発」プロジェクトの展開ができてしまう仕組みがあることを暗示している。

悪化するカンボジアの人権状況

セントラルとEang Vuthyに対する最近の事件は、カンボジアにおけるHRDsと人権グループを狙い撃ちにした司法による嫌がらせの事件がますます悪質化し増加していることを反映している。

2024年7月、環境保護団体「マザー・ネイチャー」に関係する10人のHRDsが、政府に対する陰謀と国王に対する侮辱という根拠のない罪で有罪かつ実刑判決を受けた。

2023年には同様に、ナガワールドの組合リーダーであるChhim Sitharと、労働権を支援するナガワールドのカンボジア人従業員組合のメンバー8人が、「重罪を犯しまたは社会の安全を妨げることを扇動する罪」で有罪判決を受けた。彼らは賃上げと不当に解雇された組合員の復職を平和的に要求したことについて、実刑判決を受けた。

2023年の選挙に向け、FORUM-ASIAはパートナー団体とともに、暴力と政治的抑圧がエスカレートする中、選挙の公正な実施があからさまに無視され、同国が権威主義に陥っていることについて重大な懸念を表明した。CIVICUSは、カンボジアの市民的空間は「抑圧されている」と評価し、HRDsは監視、脅迫、投獄、死の危険にさらされていると指摘した。

市民社会に対する政府の度重なる攻撃は「従属か、さもなくば沈黙か」という明確なメッセージを送るものである。

セントラルとEang Vuthyに対する裁判は、政府が公然と反対意見を抑圧することを可能にする危険な先例を作りかねない。これは、人々が最終的に声をあげることやめるような恐怖の環境を作り出し、完全な権威主義への道を開くことになりかねない。

行動要請

私たちはカンボジア政府に対し、すべての人に表現と集会の自由を保障するカンボジア憲法第41条に則り、セントラルとEang Vuthyに対する捜査と告発を直ちに取下げるよう求める。

市民的及び政治的権利に関する国際規約の締約国として、カンボジア政府は、第9条に明記されているように、恣意的な逮捕や拘禁からの自由に対する人々の権利を支持することによって、その原則を遵守する必要がある。

私たちは、投資家、国際金融機関、援助国政府に対し、自らの人権に関する義務を思い起こさせ、カンボジア政府に対して、同国における人権保障の侵食と市民的空間の縮小について説明責任を果たさせる必要性があることを強く主張するものである。

Signatories

1. Accountability Counsel, Global
2. ALTSEAN-Burma, Thailand
3. Alyansa Tigil Mina (ATM), Philippines
4. Asian Forum for Human Rights and Development, Regional, Asia
5. Asia Pacific Gathering on Extractives and Human Rights, Regional (Asia)
6. Asia Pacific Network of Environmental Defenders (APNED), Asia Pacific
7. Association of Women for Awareness and Motivation (AWAM), Pakistan
8. BALAOD Mindanaw, Philippines
9. Bir Duino-Kyrgyzstan, Kyrgyzstan
10. Bytes For All, Pakistan, Pakistan
11. Cambodian Human Rights and Development Association, Cambodia
12. Centre for Human Rights and Development, Mongolia

13. Community Resource Centre, Thailand
14. Development Action for Women Network (DAWN), Philippines
15. Defence of Human Rights , Pakistan
16. Defenders in Development campaign, Global
17. Friends with Environment in Development, Uganda
18. Global Labor Justice, Washington, DC, U.S.
19. Habitat International Coalition-Housing and Land Rights Network, Middle East and North Africa
20. Humanitarian Enhancement Aid for Resilient Transformation-HEART, Bangladesh
21. Indigenous Peoples Movement for Self-Determination and Liberation (IPMSDL), Philippines/ Global
22. Indonesia Legal Aid and Human Rights Association (PBHI), Indonesia
23. Jaringan Advokasi Tambang/JATAM, Indonesia
24. KARAPATAN, Philippines
25. Kenya Human Rights Commission, Kenya
26. Korean House for International Solidarity, South Korea
27. KRuHA, Indonesia
28. Madaripur Legal Aid Association (MLAA), Bangladesh
29. Mesa nacional para las migraciones y refugiados en rd(MENAMIRD), Republica dominicans
30. mines,minerals &People, India
31. MiningWatch Canada, Canada
32. National Fisheries Solidarity Movement , Sri Lanka
33. Natural Resource Women Platform, Liberia
34. OECD Watch network, Global (based in the Netherlands)
35. Oil Workers' Rights Protection Organization Public Union, Azerbaijan
36. Oyu Tolgoi Watch, Mongolia
37. People's Watch, Madurai, India
38. Public Association "Dignity", Kazakhstan
39. Progressive Voice
40. Reality of Aid – Asia Pacific, Philippines
41. Recourse, The Netherlands
42. Refugee and Migratory Movements Research Unit (RMMRU), Bangladesh
43. SNAPAP, Algeria
44. Social Rights Advocacy Centre, Canada
45. Suara Rakyat Malaysia (SUARAM), Malaysia
46. Task Force Detainees of the Philippines, Philippines
47. The Commission for the Disappeared and Victims of Violence (KontraS), Indonesia
48. The Indonesia Legal Aid Foundation, Indonesia – Jakarta
49. Think Centre, Singapore
50. TKPT Indonesia, Indonesia
51. Vikas Adhyayan Kendra, India

52. WALHI PAPUA, PAPUA
53. YLBHI, Indonesia
54. Youth for Green Communities, Uganda
55. Human Rights Now